

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（ブル・ペア型）
信託期間	2009年6月19日から2028年6月14日まで
運用方針	わが国の株価指数を対象とした先物取引を積極的に活用することで、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場の値動きに対して概ね3倍程度となることを目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の株価指数先物取引およびわが国の短期公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none">① 株式への投資割合には制限を設けません。② 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。③ 投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。④ 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。⑤ 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。⑥ 同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものへの投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。⑦ デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。⑧ 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、上記分配対象収益範囲のうち原則として利子・配当等収益を中心に、基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 留保益の運用については、特に制限を設げず、本運用の基本方針に基づいた運用を行います。

運用報告書(全体版)

楽天日本株トリプル・ブル

第16期

決算日：2025年6月16日

受益者の皆様へ

平素は当ファンドにご投資いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび上記決算を行いましたので、当期間の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

楽天投信投資顧問株式会社

<https://www.rakuten-toushin.co.jp/>

東京都港区南青山二丁目6番21号

本資料(運用報告書(全体版))の記載内容のお問い合わせ先

TEL：03-6432-7746

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様のお取引内容等につきましては販売会社にお問い合わせください。

Rakuten 楽天投信投資顧問

■本資料の表記に関する注記

- ・金額等の数値は表記未満切捨または四捨五入により表示しております。このため、各項目の合計の値が合計欄と一致しないことがあります。
- ・一印は、組入・売買が無いことを示します。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株式組入比 率	株式先物組入比率	公 社 債組入比率	純資産総額
	(分 配 落)	税込分配金	期中騰落率				
12期(2021年 6月15日)	円 86,215	円 —	% 147.0	% —	% 298.5	% 38.0	百万円 11,053
13期(2022年 6月15日)	56,944	—	△34.0	—	307.8	32.0	8,742
14期(2023年 6月15日)	113,038	—	98.5	—	298.4	55.9	11,453
15期(2024年 6月17日)	156,945	—	38.8	—	310.2	35.8	14,822
16期(2025年 6月16日)	123,346	—	△21.4	—	298.6	31.5	11,998

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物組入比率=買建比率-売建比率

(注3) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指標が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を設定しておりません。

当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額		株式組入比 率	株式先物組入比率	公 社 債組入比率
		騰 落 率			
(期 首) 2024年 6月17日	円 156,945	% —	% —	% 310.2	% 35.8
6月末	177,066	12.8	—	296.3	36.7
7月末	169,730	8.1	—	298.9	25.5
8月末	143,184	△8.8	—	297.0	22.5
9月末	133,587	△14.9	—	310.4	71.2
10月末	144,043	△8.2	—	303.1	57.1
11月末	133,244	△15.1	—	302.1	42.7
12月末	151,479	△3.5	—	307.9	49.1
2025年 1月末	147,435	△6.1	—	297.6	37.2
2月末	120,088	△23.5	—	314.1	37.3
3月末	107,516	△31.5	—	308.0	48.3
4月末	102,932	△34.4	—	299.4	35.7
5月末	119,704	△23.7	—	302.3	60.2
(期 末) 2025年 6月16日	123,346	△21.4	—	298.6	31.5

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 株式先物組入比率=買建比率-売建比率

当期中の運用経過と今後の運用方針

■基準価額等の推移



期 首：156,945円
期 末：123,346円(既払分配金0円)
騰落率：△21.4% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指教化しています。

■基準価額の主な変動要因

日々の基準価額の値動きが日経平均株価の値動きに対して概ね3倍程度の動きになることを目指して運用を行いました。当期の基準価額は日経平均株価の動きを反映して大きい値幅で変動するなか、前期末比大幅に下落しました。

■投資環境

当期の日経平均株価は、急落と反発を繰り返すボラティリティの高い展開となりましたが、前期末比でほぼ横ばいとなりました。

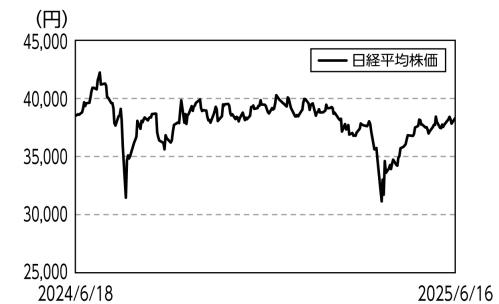
期初から2024年7月中旬にかけては、米大手半導体企業の好決算や円安進行を背景に景気敏感株や輸出関連株を中心に買いが優勢となり、日経平均株価が史上最高値を更新するなど、国内株式市場は堅調に推移しました。しかし、8月上旬にかけては、日本銀行による政策金利の引き上げと更なる政策修正観測の高まりに加え、米国の軟調な経済指標を受けた景気減速懸念や急速な円高進行も重なり国内株式市場は大幅に下落しました。その後、ジャクソンホール会議でのパウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長のハト派(金融緩和に前向きな)発言を受けた米国株式市場の上昇や、日本銀行高官のハト派発言を受けた日本銀行の政策修正に対する過度な懸念の後退などから反発し、8月末にかけて下落幅を急速に縮小しました。9月も円高の進行や政局不安などを背景に振れ幅の大きい不安定な展開となりましたが、10月から2025年2月頃にかけては、国内外の政治や金融政策動向などを睨みながら、まとまった方向感に乏しい展開が続きました。4月に入ると、トランプ米政権による全世界を対象とした大規模な相互関税の発表と、それに対する中国の報復関税などを受けて国内株式市場は再び大幅に下落したものの、直後に相互関税の一部について90日間の適用停止などの緩和措置が示されると反転し、急速に水準を戻す展開となりました。その後も、米中が相互関税の大幅な引き下げに合意したことや、トランプ米政権のEU(欧州連合)に対する関税発動期限の延期などを材料に、国内株式市場は期末にかけて持ち直し基調で推移しました。

■当ファンドのポートフォリオ

わが国の国庫短期証券(含む現先)や高格付のコマーシャル・ペーパーを組み入れるとともに、日経225先物取引の買建額を、日々の純資産総額に対して概ね3倍程度に維持する運用を行ってまいりました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。



■分配金

運用の基本方針等を勘案し、収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

●分配原資の内訳

(1万口当たり・税込)

項 目	第16期	
	2024年6月18日～2025年6月16日	
当期分配金 (対基準価額比率)	(円) (%)	— (—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	113,346

(注1)「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。

(注3)「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

今後の運用にあたりましても、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の値動きに対して概ね3倍程度となる運用成果を目指して運用を行ってまいります。

1万口当たりの費用明細

項 目	当期		項 目 の 概 要	
	2024年6月18日～2025年6月16日			
	金額	比率		
(a) 信託報酬	1,403円	1.020%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は137,500円です。 ・委託した資金の運用の対価 ・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、 口座内でのファンドの管理等の対価 ・運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価	
(投信会社)	(905)	(0.658)		
(販売会社)	(453)	(0.329)		
(受託会社)	(45)	(0.033)		
(b) 売買委託手数料	57	0.041	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に 支払う手数料	
(先物・オプション)	(57)	(0.041)		
(c) その他費用	147	0.107	(c) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る 費用 ・印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等 の作成、印刷および提出等に係る費用 ・その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料、その他 投資信託財産の運営にかかる費用等	
(監査費用)	(14)	(0.010)		
(印刷費用)	(21)	(0.015)		
(その他)	(113)	(0.082)		
合 計	1,607	1.168		

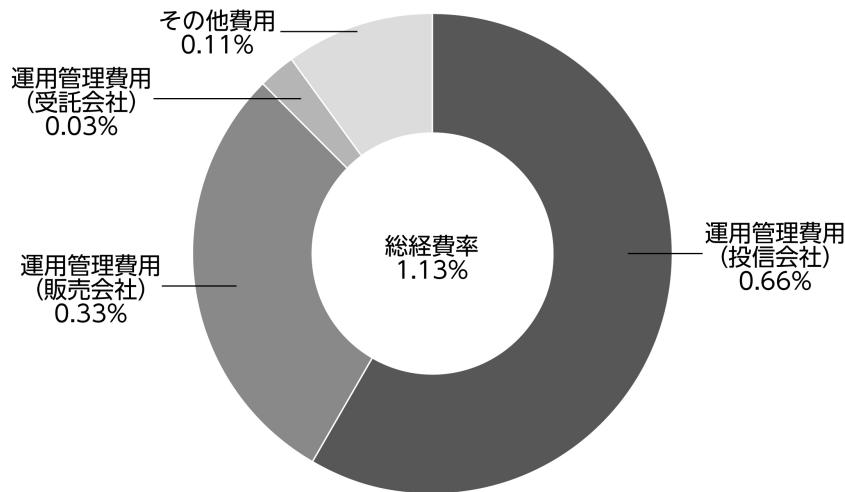
(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ (参考情報) 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.13%です。



(注1) 各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

■公社債

	当 期	
	買 付 額	売 付 額
国 内	千円	千円
国 債 証 券	1,186,047,122	1,187,576,851

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■その他有価証券

	当 期	
	買 付 額	売 付 額
国 内	千円	千円
コマーシャル・ペーパー	6,995,712	— (8,000,000)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

派生商品の取引状況等

■先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘 柄 別	当 期				当期末評価額		
	買 建		売 建				
	新 規 買付額	決済額	新 規 売付額	決済額	買建額	売建額	評価損益
国 内	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引							
日経225	226,809	234,825	—	—	35,828	—	146

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人※との取引状況等

該当事項はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

自社による当ファンドの設定・解約状況

当 期 首 残 高 (元 本)	当 期 設 定 元	当 期 解 約 元	当 期 末 残 高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 —	百万円 0.55126	百万円 0.55126	百万円 —	自社財産の運用を目的とした 取得とその処分

(注) 単位未満は切捨て。ただし、元本が単位未満となる場合は小数で記載。

組入資産の明細

■国内(邦貨建)公社債種類別

区分	当期				期末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率	5年以上	2年以上
国債証券	千円 3,800,000 (3,800,000)	千円 3,782,759 (3,782,759)	% 31.5 (31.5)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 31.5 (31.5)
合計	3,800,000 (3,800,000)	3,782,759 (3,782,759)	31.5 (31.5)	— (—)	— (—)	— (—)	31.5 (31.5)

(注1) ()内は非上場債で内書き。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。小数点以下第2位を四捨五入。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

■国内(邦貨建)公社債銘柄別

当期		期末		
銘柄名	年利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	% —	千円 3,800,000	千円 3,782,759	—
第1300回国庫短期証券*				
合計		3,800,000	3,782,759	

(注1) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注2) ※印は現先で保有している債券です。

■国内(邦貨建)その他有価証券

項目	当期末	
	評価額	比率
コマーシャル・ペーパー	千円 999,023	% 8.3

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。小数点以下第2位を四捨五入。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
株式先物取引		
日経225	35,828	—

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

項 目	当期末	
	評価額	比率
公 社 其 他 有 価 證 券	千円 3,782,759	% 31.2
短 期 金 融 資 産 、 其 他	999,023	8.2
投 資 信 託 財 産 總 額	7,333,421	60.6
	12,115,203	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年6月16日現在)

項 目	当期末
(A) 資 産	12,115,052,770円
コール・ローン等	4,873,413,212
公社債(評価額)	3,782,759,400
その他有価証券	999,023,284
未収入金	146,428,240
未収利息	655,149
差入委託証拠金	2,312,773,485
(B) 負 債	116,060,560
未払解約金	48,589,470
未払信託報酬	61,179,456
その他未払費用	6,291,634
(C) 純資産総額(A-B)	11,998,992,210
元 本	972,787,725
次期繰越損益金	11,026,204,485
(D) 受益権総口数	972,787,725口
1万口当たり基準価額(C/D)	123,346円
(注) 期首元本額	944,416,887円
期中追加設定元本額	2,134,211,083円
期中一部解約元本額	2,105,840,245円

■損益の状況 (自2024年6月18日 至2025年6月16日)

項 目	当期
(A) 配当等収益 受取利息	21,079,858円 21,079,858
(B) 有価証券売買損益 売買益 売買損	3,031 △2,642 5,673
(C) 先物取引等取引損益 取引益 取引損	△94,759,517 7,483,060,162 △7,577,819,679
(D) 信託報酬等	△145,948,329
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△219,624,957
(F) 前期繰越損益金	197,141,160
(G) 追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額)	11,048,688,282 (8,934,229,909) (2,114,458,373)
(H) 計(E+F+G)	△145,948,329
(I) 収益分配金 次期繰越損益金(H+I) 追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額)	11,026,204,485 11,026,204,485 11,048,688,282 (8,934,229,909) (2,114,458,373)
分配準備積立金	197,286,474
繰越損益金	△219,770,271

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益及び(C)先物取引等取引損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

〈分配金の計算過程〉

項目	当期
(A)配当等収益額（費用控除後）	一円
(B)有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	一円
(C)収益調整金額	10,828,918,011円
(D)分配準備積立金額	197,286,474円
(E)分配対象収益額 (A+B+C+D)	11,026,204,485円
(F)期末残存口数	972,787,725口
(G)収益分配対象額（1万口当たり） (E / F × 10,000)	113,346.45円
(H)分配金額（1万口当たり）	一円
(I)収益分配金金額 (F × H / 10,000)	一円

お知らせ

信託期間を延長し、償還日を2028年6月14日とする投資信託約款の変更を行いました。

(約款変更実施日：2024年9月18日)

監査報酬を含む諸経費は受益者の負担としているところ、監査報酬にかかる支弁を諸経費と別に規定するとともに、投資信託財産の規模等を考慮し、委託会社が諸経費および監査報酬の一部もしくはすべてを負担する場合がある旨の整備を行うことが受益者の利益に資すると判断し、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(約款変更実施日：2025年3月18日)

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款へ所要の変更を行いました。

(約款変更実施日：2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。